

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2002年7月9日設定)
運用方針	欧州主要国(ユーロ参加国)の公社債への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。
主要運用対象	欧州主要国(ユーロ参加国)の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年4回決算(原則として2、5、8、11月の各15日。ただし、15日が休業日の場合は翌営業日とします。)を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ 欧州債券 オープン(3ヵ月決算型)

愛称：四季の恵み(欧州債券)

第56期(決算日：2016年8月15日)

第57期(決算日：2016年11月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 欧州債券オープン(3ヵ月決算型)」は、去る11月15日に第57期の決算を行いましたので、法令に基づいて第56期～第57期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 欧州債券オープン（3ヵ月決算型）のご報告

◇最近10期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	13
◇分配金のお知らせ	14
◇お知らせ	14

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			シティEMU国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額		
	(分配落)	税 分 配	込 み 金	期 騰 落	中 率				期 騰 落	中 率
	円	円	円	%		%	%	%		
48期(2014年8月15日)	13,353		105		1.0	220.40	1.2	98.0	—	2,477
49期(2014年11月17日)	14,425		110		8.9	237.82	7.9	98.2	—	2,598
50期(2015年2月16日)	14,031		105		△2.0	231.50	△2.7	95.7	—	2,454
51期(2015年5月15日)	13,683		100		△1.8	227.41	△1.8	98.4	—	2,363
52期(2015年8月17日)	13,753		95		1.2	232.85	2.4	97.9	—	2,298
53期(2015年11月16日)	13,181		90		△3.5	224.49	△3.6	98.4	—	2,174
54期(2016年2月15日)	12,812		85		△2.2	218.95	△2.5	97.8	—	2,058
55期(2016年5月16日)	12,489		80		△1.9	215.90	△1.4	97.6	—	1,949
56期(2016年8月15日)	11,887		75		△4.2	204.53	△5.3	97.4	—	1,808
57期(2016年11月15日)	11,420		70		△3.3	201.54	△1.5	96.7	—	1,687

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) シティEMU国債インデックス (円ベース) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、EMU（経済通貨同盟）参加国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		シ テ イ E M U 国 債 インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第56期	(期 首) 2016年5月16日	円 12,489	% —	215.90	% —	% 97.6	% —
	5月末	12,564	0.6	217.33	0.7	97.7	—
	6月末	11,960	△4.2	204.39	△5.3	97.4	—
	7月末	12,185	△2.4	209.90	△2.8	97.8	—
	(期 末) 2016年8月15日	11,962	△4.2	204.53	△5.3	97.4	—
	第57期	(期 首) 2016年8月15日	11,887	—	204.53	—	97.4
8月末		12,031	1.2	207.39	1.4	97.1	—
9月末		11,852	△0.3	206.36	0.9	97.8	—
10月末		11,709	△1.5	203.87	△0.3	96.6	—
(期 末) 2016年11月15日		11,490	△3.3	201.54	△1.5	96.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

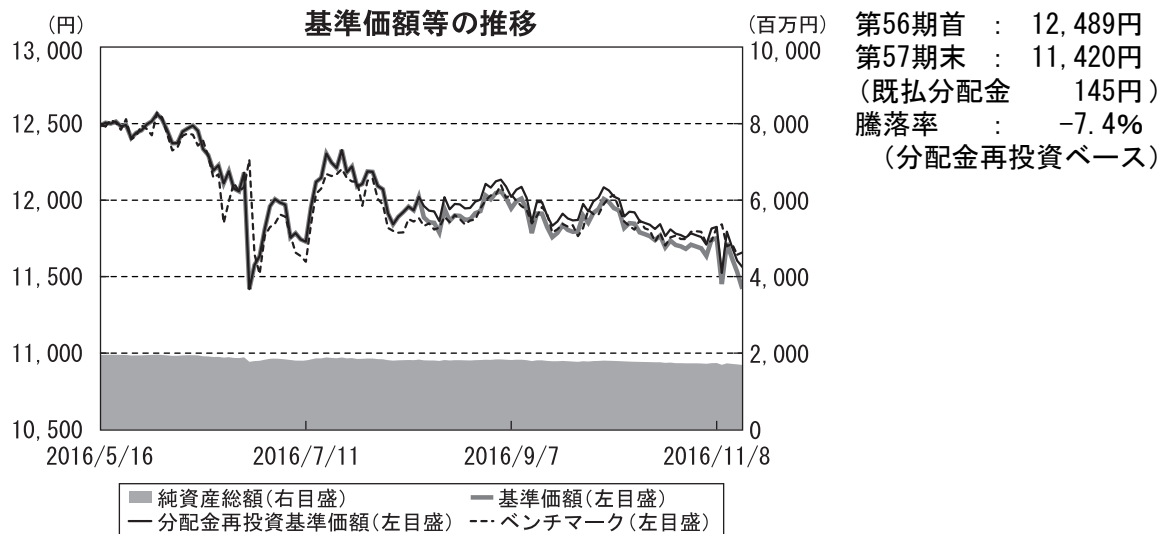
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第56期～第57期：2016/5/17～2016/11/15）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ7.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-6.7%）を0.7%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

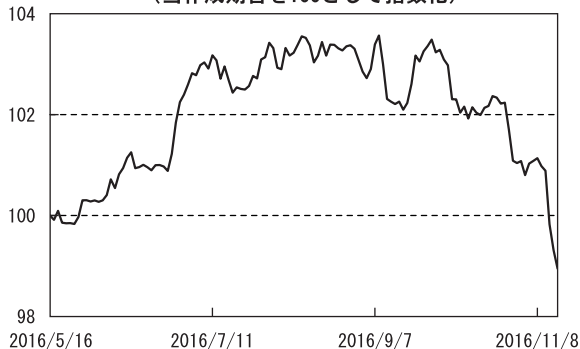
基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収益を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	ユーロが対円で下落したことや、欧州長期金利が概ね上昇（債券価格は下落）したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

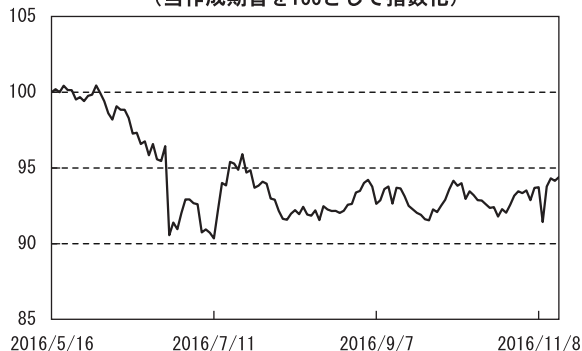
（第56期～第57期：2016/5/17～2016/11/15）

債券市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



— シティEMU国債インデックス(Local)

為替市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



— 為替レート(円・ユーロ)

◎債券市況

- ・ 欧州長期金利は概ね上昇しました。2016年9月下旬にかけては、米国の早期追加利上げ観測の後退や、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る国民投票で離脱派が勝利したことによる景気の先行き不透明感などから、長期金利は低下基調で推移しました。その後は、ECB（欧州中央銀行）による資産買入れプログラムなどの現行金融緩和策の2017年春以降の継続に不透明感が残る中、米国の年内利上げ観測の高まりや、米大統領選の結果を受けた期待インフレの高まりなどから長期金利は上昇し、当作成期を通じてみると欧州長期金利は概ね上昇して終わりました。

◎為替市況

- ・ ユーロは対円で下落しました。7月上旬にかけては、日銀の追加金融緩和姿勢に対する不透明感から円が主要通貨に対して買われる展開となる中、前記英国国民投票の結果などから、ユーロは対円で下落しました。その後当作成期末にかけてはもみ合いに終始し、当作成期を通じてみるとユーロは対円で下落して終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

基準価額は当作成期首に比べ7.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

- ・ 欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。当作成期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させました。
- ・ ECBが金融緩和姿勢を維持するとの見方から金利低下を見込み、当作成期を通じてファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）をベンチマーク比長めとしました。
- ・ ECBの資産購入プログラムの実施により、周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、当作成期を通じてイタリア、スペインをオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）中心にコントロールしました。
- ・ 当作成期は、ユーロが対円で下落したことや、欧州長期金利が概ね上昇したことなどにより、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

（ご参考）

債券格付別構成

作成期首（2016年5月16日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	23.2%	4
AA格	26.5%	5
A格	3.7%	2
BBB格	44.2%	6
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

作成期末（2016年11月15日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	16.8%	5
AA格	21.6%	7
A格	8.5%	2
BBB格	49.8%	10
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0



- ・ 比率は純資産総額に対する割合です。
- ・ 格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・ AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・ A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・ BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・ BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・ 原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・ 格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第56期～第57期：2016/5/17～2016/11/15）

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティEMU国債インデックス（円ベース））の騰落率（-6.7%）を0.7%下回りました。

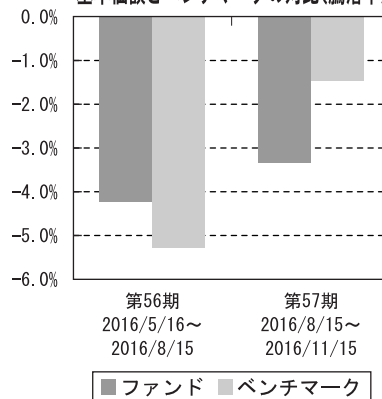
（プラス要因）

- ・ECBが景気や物価の下振れリスクに対応して金融緩和姿勢を維持すると考え、2016年9月までの金利低下局面において欧州での債券デュレーションをベンチマーク比長めで維持したことがプラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・9月以降の金利上昇局面において、欧州での債券デュレーションをベンチマーク比長めで維持したことや、信託報酬等がマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次巻の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第56期	第57期
	2016年5月17日～2016年8月15日	2016年8月16日～2016年11月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	75 0.627%	70 0.609%
当期の収益	27	26
当期の収益以外	47	43
翌期繰越分配対象額	3,957	3,914

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 欧州長期金利は低下余地を探る展開が想定されます。足下のユーロ圏の景況感は底堅く推移しているものの、中期的なインフレ見通しが低位にとどまることなどからECBは金融緩和姿勢を維持すると見えています。
- ・ 為替市場では、日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて金融緩和姿勢を維持するものと思われるため、ユーロは対円で概ね堅調に推移すると考えます。

◎今後の運用方針

- ・ 前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、長期金利への影響が大きい景気その他の諸条件を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。また、欧州各国の財政状況や政治動向、政策対応などを重視した国・銘柄選別に注力します。債券の組入比率は高位を維持し、国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年5月17日～2016年11月15日)

項 目	第56期～第57期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	72	0.594	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(36)	(0.297)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.270)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.021	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.019)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	75	0.615	
作成期中の平均基準価額は、12,050円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年5月17日～2016年11月15日)

公社債

			第56期～第57期	
			買付額	売付額
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
外国	ドイツ	国債証券	3,248	3,730
	イタリア	国債証券	2,528	2,958
	フランス	国債証券	280	851
	オランダ	国債証券	379	1,116
	スペイン	国債証券	2,409	1,533
	ベルギー	国債証券	1,428	1,825
	アイルランド	国債証券	732	50

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月17日～2016年11月15日)

利害関係人との取引状況

		第56期～第57期				
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	—	—	—	126	31	24.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年11月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第57期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	1,730	2,298	267,029	15.8	—	15.8	—	—
イタリア	3,200	3,699	429,853	25.5	—	7.6	17.9	—
フランス	2,090	2,436	283,133	16.8	—	16.8	—	—
オランダ	150	149	17,359	1.0	—	1.0	—	—
スペイン	3,450	3,530	410,256	24.3	—	6.3	18.0	—
ベルギー	600	694	80,722	4.8	—	4.8	—	—
アイルランド	1,050	1,241	144,209	8.5	—	8.5	—	—
合 計	12,270	14,049	1,632,564	96.7	—	60.9	35.9	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第57期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	1 BUND 250815	1.0	950	1,016	118,106	2025/8/15
		2.5 BUND 460815	2.5	80	110	12,882	2046/8/15
		4.75 BUND 340704	4.75	350	585	68,089	2034/7/4
		5.5 BUND 310104	5.5	350	584	67,950	2031/1/4
イタリア	国債証券	3.5 ITALY GOVT 300301	3.5	100	112	13,063	2030/3/1
		3.75 ITALY GOVT 210501	3.75	2,300	2,597	301,804	2021/5/1
		4.5 ITALY GOVT 240301	4.5	500	597	69,385	2024/3/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	300	392	45,599	2040/9/1
フランス	国債証券	1.25 O. A. T 360525	1.25	50	48	5,654	2036/5/25
		1.5 O. A. T 310525	1.5	600	627	72,880	2031/5/25
		1.75 O. A. T 241125	1.75	1,100	1,211	140,756	2024/11/25
		4.5 O. A. T 410425	4.5	340	549	63,842	2041/4/25
オランダ	国債証券	0.5 NETH GOVT 260715	0.5	150	149	17,359	2026/7/15
スペイン	国債証券	0.25 SPAIN GOVT 190131	0.25	300	301	35,024	2019/1/31
		0.75 SPAIN GOVT 210730	0.75	750	760	88,385	2021/7/30
		1.15 SPAIN GOVT 200730	1.15	1,500	1,550	180,212	2020/7/30
		1.6 SPAIN GOVT 250430	1.6	400	409	47,626	2025/4/30
		1.95 SPAIN GOVT 300730	1.95	300	301	35,034	2030/7/30
		2.9 SPAIN GOVT 461031	2.9	200	206	23,972	2046/10/31
ベルギー	国債証券	1 BEL GOVT 260622	1.0	300	306	35,625	2026/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	150	145	16,928	2047/6/22
		5 BEL GOVT 350328	5.0	150	242	28,169	2035/3/28
アイルランド	国債証券	2 IRISH GOVT 450218	2.0	100	101	11,790	2045/2/18
		3.4 IRISH GOVT 240318	3.4	950	1,139	132,419	2024/3/18
合計						1,632,564	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年11月15日現在)

項目	第57期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,632,564	90.4
コール・ローン等、その他	174,127	9.6
投資信託財産総額	1,806,691	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（1,678,768千円）の投資信託財産総額（1,806,691千円）に対する比率は92.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1ユーロ=116.20円		
--------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第56期末	第57期末
	2016年8月15日現在	2016年11月15日現在
	円	円
(A) 資産	1,825,965,817	1,806,691,455
コール・ローン等	52,106,860	42,228,795
公社債(評価額)	1,762,274,311	1,632,564,718
未収入金	—	117,917,447
未収利息	8,073,573	8,659,740
前払費用	3,082,045	4,490,981
その他未収収益	429,028	829,774
(B) 負債	16,987,235	118,914,325
未払金	—	103,215,231
未収収益分配金	11,413,588	10,345,572
未払信託報酬	5,553,951	5,334,607
未払利息	35	33
その他未払費用	19,661	18,882
(C) 純資産総額(A-B)	1,808,978,582	1,687,777,130
元本	1,521,811,737	1,477,938,976
次期繰越損益金	287,166,845	209,838,154
(D) 受益権総口数	1,521,811,737口	1,477,938,976口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,887円	11,420円

○損益の状況

項 目	第56期	第57期
	2016年5月17日～ 2016年8月15日	2016年8月16日～ 2016年11月15日
	円	円
(A) 配当等収益	9,865,632	9,424,814
受取利息	9,491,776	9,150,234
その他収益金	375,084	275,677
支払利息	△ 1,228	△ 1,097
(B) 有価証券売買損益	△ 84,259,659	△ 62,668,787
売買益	69,116,253	47,729,080
売買損	△153,375,912	△110,397,867
(C) 信託報酬等	△ 5,753,866	△ 5,528,695
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 80,147,893	△ 58,772,668
(E) 前期繰越損益金	59,704,116	△ 30,704,870
(F) 追加信託差損益金	319,024,210	309,661,264
(配当等相当額)	(298,084,932)	(291,751,210)
(売買損益相当額)	(20,939,278)	(17,910,054)
(G) 計(D+E+F)	298,580,433	220,183,726
(H) 収益分配金	△ 11,413,588	△ 10,345,572
次期繰越損益金(G+H)	287,166,845	209,838,154
追加信託差損益金	319,024,210	309,661,264
(配当等相当額)	(298,084,932)	(291,751,210)
(売買損益相当額)	(20,939,278)	(17,910,054)
分配準備積立金	304,225,749	286,770,434
繰越損益金	△336,083,114	△386,593,544

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,560,555,678円
 作成期中追加設定元本額 15,618,214円
 作成期中一部解約元本額 98,234,916円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,1420円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年5月17日～ 2016年8月15日	2016年8月16日～ 2016年11月15日
費用控除後の配当等収益額	4,111,766円	3,896,119円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	298,084,932円	291,751,210円
分配準備積立金額	311,527,571円	293,219,887円
当ファンドの分配対象収益額	613,724,269円	588,867,216円
1万口当たり収益分配対象額	4,032円	3,984円
1万口当たり分配金額	75円	70円
収益分配金金額	11,413,588円	10,345,572円

○分配金のお知らせ

	第56期	第57期
1万口当たり分配金（税込み）	75円	70円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年8月16日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。